



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社
 コード番号 4409 URL <https://toho-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊 TEL 03-5550-3735
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 42,762 | 10.9 | 2,398 | 8.4 | 2,437 | 56.5 | 997 | 213.7 |
| 29年3月期 | 38,549 | △1.4 | 2,214 | 91.5 | 1,557 | 119.5 | 317 | — |

(注) 包括利益 30年3月期 1,483百万円 (262.8%) 29年3月期 408百万円 (—%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 46.76 | — | 9.2 | 5.1 | 5.6 |
| 29年3月期 | 14.90 | — | 3.2 | 3.4 | 5.7 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 49,815 | 11,613 | 23.2 | 540.89 |
| 29年3月期 | 46,687 | 10,260 | 21.8 | 477.35 |

(参考) 自己資本 30年3月期 11,536百万円 29年3月期 10,182百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 4,004 | △1,068 | △1,005 | 8,789 |
| 29年3月期 | 2,764 | △467 | △749 | 6,830 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | 127 | 40.3 | 1.3 |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 213 | 21.4 | 2.0 |
| 31年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | | 13.3 | |

(注) 平成30年3月期の期末配当額については予想額であります。本予想につきましては、本日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 22,500 | 5.4 | 1,000 | △0.7 | 900 | 0.6 | 600 | 0.8 | 28.13 |
| 通期 | 47,000 | 9.9 | 2,650 | 10.5 | 2,450 | 0.5 | 1,600 | 60.4 | 75.01 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 30年3月期 | 21,350,000株 | 29年3月期 | 21,350,000株 |
| 30年3月期 | 21,945株 | 29年3月期 | 18,832株 |
| 30年3月期 | 21,329,282株 | 29年3月期 | 21,332,338株 |

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 39,938 | 10.5 | 2,481 | 9.5 | 2,809 | 24.0 | 865 | 103.4 |
| 29年3月期 | 36,148 | △2.1 | 2,265 | 33.5 | 2,265 | 40.6 | 425 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 40.57 | — |
| 29年3月期 | 19.95 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 30年3月期 | 44,544 | 9,627 | 9,627 | 8,544 | 21.6 | 451.42 | 451.42 | |
| 29年3月期 | 41,587 | 8,544 | 8,544 | 8,544 | 20.5 | 400.56 | 400.56 | |

(参考) 自己資本 30年3月期 9,627百万円 29年3月期 8,544百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績・財政状態の概況 | 2 |
| (2) 今後の見通し | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (追加情報) | 13 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の緩やかな回復を受けて輸出が増加基調を維持、また国内では、堅調な企業業績を反映して設備投資が増加、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移するなど、外需・内需共に緩やかな回復が続きました。

化学業界においても、石油化学製品の需要が国内外で堅調に推移し、国内エチレンプラントでは高稼働が続くなど、良好な環境が続きました。しかし、一方で、原油価格が第2四半期を底に上昇に転じつつあり、今後の原材料価格への影響が懸念される所です。

このような経営環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、界面活性剤セグメントのトイレタリー用界面活性剤分野や、スペシャリティーケミカルセグメントの電子材料関連分野等、幅広い分野で販売が増加し、前期比42億12百万円、10.9%増収の427億62百万円となりました。

利益面は、原材料価格の上昇に伴う原料コストの増加や、東邦化学(上海)有限公司における営業損益黒字化の遅れの影響がありましたが、増収による収益効果がこれをカバーし、当連結会計年度の営業利益は、前期比1億84百万円増益の23億98百万円となりました。経常利益は、東邦化学(上海)有限公司での為替差損の前期比縮小等による営業外損益の改善により更に増益幅が拡大し、前期比8億79百万円増益の24億37百万円となりました。しかし、親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度も東邦化学(上海)有限公司に係る多額の固定資産の減損を特別損失に計上した影響により、前期比6億79百万円増益の9億97百万円に止まりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、大口ユーザー向けの一般洗浄剤が伸長し大幅な増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤が堅調に推移し増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤の国内外での販売増加により増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤等の需要回復により増収となりました。繊維助剤は、中国市場でのガラス繊維向けの販売が増加し増収となりました。農薬助剤は、海外向けの販売が伸び悩み微増に止まりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比25億74百万円、12.6%増収の230億20百万円となり、セグメント利益は、前期比68百万円増益の14億9百万円となりました。

(樹脂)

合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂やトナー用原料等の販売増加により増収となりました。樹脂エマルジョンは、フローアポリッシュ用は苦戦したものの、金属表面処理剤等が堅調に推移し増収となりました。石油樹脂は、前期の原料不足による減産の影響で第2四半期まで落ち込んでいた大口ユーザー向け販売が第3四半期に入り回復基調に転じた結果、若干の増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比1億11百万円、3.9%増収の29億61百万円となり、セグメント利益は、前期比6百万円減益の45百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外販売が低調で減収となりました。石油添加剤は、潤滑油添加剤等の海外販売が伸長し増収となりました。金属加工油剤は、大口ユーザー向け水溶性切削油剤の販売増を主因に大幅な増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比1億10百万円、1.8%増収の60億95百万円となりました。一方、セグメント利益は、ロジン系乳化重合剤の販売落ち込みが影響し、前期比1億44百万円減益の1億74百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、一般溶剤での需要回復やブレーキ液基剤等が伸長し、増収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連向けが好調で増収となりました。アクリレートは、電子情報材料関連の中国市場での販売が伸長し大幅な増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は、前期比13億95百万円、15.2%増収の105億70百万円となりました。一方、セグメント利益は、中国での原料高騰によるアクリレートの採算悪化の影響で、前期比1億7百万円減益の3億79百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益の前期比の数値は、後記P. 14 (セグメント情報) 「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が3億29百万円(前期は△41百万円)あります。

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、498億15百万円と前期末比31億27百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が36億64百万円増加の300億80百万円、固定資産が5億37百万円減少の197億35百万円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が19億59百万円の増加、受取手形及び売掛金が9億99百万円の増加、商品及び製品が8億円の増加です。

固定資産の主な増減は、有形固定資産が9億58百万円の減少、投資その他の資産が4億32百万円の増加です。

一方、負債合計は382億2百万円と前期末比17億75百万円の増加となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が16億16百万円の増加、短期借入金が3億88百万円の増加、設備関係支払手形の増加を主因とするその他(流動負債)が5億89百万円の増加、社債(1年内償還予定の社債を含む)が13億円の減少、長期借入金が5億21百万円の増加です。

純資産は、116億13百万円と前期末比13億52百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する当期純利益との差額の8億69百万円の増加、その他の包括利益累計額が4億85百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は23.2%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は87億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億59百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は40億4百万円の収入（前期比12億39百万円の収入増）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益17億41百万円、減価償却費18億63百万円、減損損失6億93百万円、退職給付に係る負債の増加額2億69百万円、仕入債務の増加額15億88百万円、未収入金の減少を主因とするその他（営業活動によるキャッシュ・フロー）7億21百万円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額9億50百万円、たな卸資産の増加額10億14百万円、法人税等の支払額7億83百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は10億68百万円の支出（前期比6億1百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は10億5百万円の支出（前期比2億55百万円の支出増）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額1億35百万円、長期借入金の純増額7億17百万円等であり、支出の主な要因は、社債の純減額13億26百万円、リース債務の返済による支出3億99百万円、配当金の支払額1億27百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 78期 平成27年3月期 | 79期 平成28年3月期 | 80期 平成29年3月期 | 81期 平成30年3月期 |
|-----------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 自己資本比率 (%) | 23.5 | 21.8 | 21.8 | 23.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 14.8 | 12.5 | 13.7 | 26.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 9.6 | 8.4 | 7.0 | 4.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 6.9 | 8.0 | 10.7 | 15.2 |

(注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

(注2)

- ・各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は国内外経済の底堅い動きを背景に、引き続き緩やかな回復基調が続くものと予想しておりますが、一方で上昇傾向を強めつつある原油価格の動向、米国の保護主義的な通商政策の国際経済への影響、並びに英国のEU離脱交渉の行方等が今後のリスク要因として懸念されるところです。

このような経営環境下、次期の見通しにつきましては、売上高は、国内は引き続きスペシャリティケミカルセグメントの電子情報材料関連や界面活性剤セグメントのトイレタリー用界面活性剤を中心に幅広い分野で販売が増加、また海外は東邦化学(上海)有限公司の販売増加も見込まれることから、前期比9.9%の増収を予想しております。

一方、利益面は、原油価格の上昇に伴う原料コストの増加が利益の下押し要因となることが予想され、営業利益は、増収による収益効果と東邦化学(上海)有限公司での営業損益改善により若干の増益となる見込ですが、経常利益は、当期営業外収益での増益の特殊要因が次期はないためほぼ横ばいに止まる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は、当期発生の特損失が次期はないと見込まれ大幅な増益の見通しです。

以上により、翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高470億円、営業利益26億50百万円、経常利益24億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16億円を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力の強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたって安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

上記基本方針を踏まえ、平成30年3月期の期末配当につきましては、当期業績等の状況を総合的に勘案した結果、1株当たり配当金を前回予想の8円から2円増配し、1株当たり10円の配当を実施する予定であります。

次期配当につきましても、上記基本方針に基づき実施する予定であり、当期と同額の1株当たり10円の配当を予定しております。

なお、当期の配当予想の修正に関しましては、別途、本日(平成30年5月11日)付で「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」において公表しておりますのでご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,026 | 8,985 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,319 | 10,319 |
| 商品及び製品 | 6,621 | 7,421 |
| 仕掛品 | 418 | 434 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,699 | 1,939 |
| 繰延税金資産 | 169 | 203 |
| その他 | 1,160 | 775 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 26,415 | 30,080 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 7,544 | 7,148 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,786 | 1,865 |
| 土地 | 3,145 | 3,145 |
| リース資産(純額) | 1,547 | 1,243 |
| 建設仮勘定 | 59 | 663 |
| その他(純額) | 363 | 421 |
| 有形固定資産合計 | 15,447 | 14,489 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 838 | 828 |
| 投資有価証券 | 2,409 | 2,932 |
| 繰延税金資産 | 1,316 | 1,226 |
| その他 | 276 | 273 |
| 貸倒引当金 | △16 | △15 |
| 投資その他の資産合計 | 3,985 | 4,417 |
| 固定資産合計 | 20,272 | 19,735 |
| 資産合計 | 46,687 | 49,815 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,096 | 8,713 |
| 短期借入金 | 7,146 | 7,535 |
| 1年内償還予定の社債 | 2,720 | 800 |
| リース債務 | 400 | 386 |
| 未払法人税等 | 489 | 558 |
| 賞与引当金 | 381 | 465 |
| その他 | 2,045 | 2,634 |
| 流動負債合計 | 20,280 | 21,094 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,200 | 3,820 |
| 長期借入金 | 6,320 | 6,841 |
| リース債務 | 1,187 | 837 |
| 繰延税金負債 | 112 | 102 |
| 役員退職慰労引当金 | 112 | — |
| 厚生年金基金解散損失引当金 | 490 | 457 |
| 退職給付に係る負債 | 4,643 | 4,865 |
| 資産除去債務 | 60 | 61 |
| その他 | 20 | 120 |
| 固定負債合計 | 16,146 | 17,107 |
| 負債合計 | 36,427 | 38,202 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,755 | 1,755 |
| 資本剰余金 | 896 | 896 |
| 利益剰余金 | 5,868 | 6,738 |
| 自己株式 | △4 | △6 |
| 株主資本合計 | 8,515 | 9,383 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 972 | 1,317 |
| 為替換算調整勘定 | 992 | 1,099 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △298 | △264 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,667 | 2,152 |
| 非支配株主持分 | 78 | 77 |
| 純資産合計 | 10,260 | 11,613 |
| 負債純資産合計 | 46,687 | 49,815 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 38,549 | 42,762 |
| 売上原価 | 31,441 | 35,369 |
| 売上総利益 | 7,107 | 7,393 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,893 | 4,994 |
| 営業利益 | 2,214 | 2,398 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 3 |
| 受取配当金 | 53 | 59 |
| 為替差益 | — | 34 |
| 受取技術料 | 10 | 190 |
| 物品売却益 | 35 | 42 |
| その他 | 53 | 84 |
| 営業外収益合計 | 157 | 413 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 262 | 263 |
| 手形売却損 | 35 | 38 |
| 為替差損 | 456 | — |
| その他 | 59 | 72 |
| 営業外費用合計 | 813 | 374 |
| 経常利益 | 1,557 | 2,437 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 42 | 6 |
| 固定資産売却益 | 1 | 1 |
| ゴルフ会員権売却益 | — | 0 |
| 特別利益合計 | 44 | 7 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 7 | 10 |
| 固定資産売却損 | 3 | — |
| 投資有価証券売却損 | 2 | — |
| 減損損失 | 273 | 693 |
| 厚生年金基金解散損失引当金繰入額 | 490 | — |
| 特別損失合計 | 776 | 703 |
| 税金等調整前当期純利益 | 825 | 1,741 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 714 | 868 |
| 法人税等調整額 | △208 | △123 |
| 法人税等合計 | 505 | 745 |
| 当期純利益 | 320 | 995 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△) | 2 | △1 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 317 | 997 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 320 | 995 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 228 | 344 |
| 為替換算調整勘定 | △155 | 109 |
| 退職給付に係る調整額 | 15 | 33 |
| その他の包括利益合計 | 88 | 487 |
| 包括利益 | 408 | 1,483 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 414 | 1,482 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △5 | 0 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,755 | 896 | 5,678 | △4 | 8,325 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △127 | | △127 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 317 | | 317 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 189 | △0 | 189 |
| 当期末残高 | 1,755 | 896 | 5,868 | △4 | 8,515 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 744 | 1,139 | △313 | 1,570 | 86 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 228 | △147 | 15 | 97 | △7 |
| 当期変動額合計 | 228 | △147 | 15 | 97 | △7 |
| 当期末残高 | 972 | 992 | △298 | 1,667 | 78 |

| | 純資産合計 |
|---------------------|--------|
| 当期首残高 | 9,982 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | △127 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 317 |
| 自己株式の取得 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 89 |
| 当期変動額合計 | 278 |
| 当期末残高 | 10,260 |

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,755 | 896 | 5,868 | △4 | 8,515 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △127 | | △127 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 997 | | 997 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 869 | △1 | 868 |
| 当期末残高 | 1,755 | 896 | 6,738 | △6 | 9,383 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 |
|---------------------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 972 | 992 | △298 | 1,667 | 78 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 344 | 107 | 33 | 485 | △1 |
| 当期変動額合計 | 344 | 107 | 33 | 485 | △1 |
| 当期末残高 | 1,317 | 1,099 | △264 | 2,152 | 77 |

| | 純資産合計 |
|---------------------|--------|
| 当期首残高 | 10,260 |
| 当期変動額 | |
| 剰余金の配当 | △127 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 997 |
| 自己株式の取得 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 484 |
| 当期変動額合計 | 1,352 |
| 当期末残高 | 11,613 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 825 | 1,741 |
| 減価償却費 | 1,984 | 1,863 |
| 減損損失 | 273 | 693 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 0 | △1 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △0 | 83 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 0 | △112 |
| 厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少) | 490 | △32 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 103 | 269 |
| 受取利息及び受取配当金 | △57 | △62 |
| 支払利息 | 262 | 263 |
| 為替差損益 (△は益) | 395 | △63 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △40 | △6 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 1 | △1 |
| ゴルフ会員権売却損益 (△は益) | - | △0 |
| 固定資産廃棄損 | 7 | 10 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △576 | △950 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △115 | △1,014 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 466 | 1,588 |
| その他 | △380 | 721 |
| 小計 | 3,640 | 4,990 |
| 利息及び配当金の受取額 | 57 | 62 |
| 利息の支払額 | △257 | △264 |
| 法人税等の支払額 | △676 | △783 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,764 | 4,004 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △514 | △1,033 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6 | △12 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △9 | △44 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 61 | 22 |
| その他 | △3 | △3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △467 | △1,068 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 431 | 135 |
| 長期借入れによる収入 | 3,000 | 4,300 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,703 | △3,582 |
| 社債の発行による収入 | 293 | 1,273 |
| 社債の償還による支出 | △300 | △2,600 |
| リース債務の返済による支出 | △340 | △399 |
| 配当金の支払額 | △127 | △127 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △1 | △1 |
| その他 | △0 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △749 | △1,005 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 39 | 28 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,587 | 1,959 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,243 | 6,830 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,830 | 8,789 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月22日開催の第80回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分103百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」はトイレタリー用界面活性剤、プラスチック用界面活性剤、土木建築用薬剤、紙パルプ用界面活性剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|-----------|-------|-------|----------------------|--------|--------------|--------|--------------|-----------------------------|
| | 界面 活性剤 | 樹脂 | 化成品 | スペシャ リティー ケミカル | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 20,445 | 2,849 | 5,985 | 9,175 | 38,456 | 92 | 38,549 | — | 38,549 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | 212 | 212 | △212 | — |
| 計 | 20,445 | 2,849 | 5,985 | 9,175 | 38,456 | 305 | 38,762 | △212 | 38,549 |
| セグメント利益 | 1,341 | 51 | 318 | 487 | 2,199 | 56 | 2,255 | △41 | 2,214 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 △41百万円には、棚卸資産の調整額 △44百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結損益 計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|-----------|-------|-------|----------------------|--------|--------------|--------|--------------|-----------------------------|
| | 界面 活性剤 | 樹脂 | 化成品 | スペシャ リティー ケミカル | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 23,020 | 2,961 | 6,095 | 10,570 | 42,648 | 114 | 42,762 | — | 42,762 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | 218 | 218 | △218 | — |
| 計 | 23,020 | 2,961 | 6,095 | 10,570 | 42,648 | 333 | 42,981 | △218 | 42,762 |
| セグメント利益 | 1,409 | 45 | 174 | 379 | 2,008 | 60 | 2,069 | 329 | 2,398 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 329百万円には、棚卸資産の調整額 307百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 477.35円 | 540.89円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 14.90円 | 46.76円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 317 | 997 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 317 | 997 |
| 期中平均株式数(千株) | 21,332 | 21,329 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。